

全商連総会の地元開催に向け今後の民商活動の方向性を確認すると共に総会方針案の学習会を開催しました

間近に控えた全商連総会に向けて方針案を読み合わせ意見を交換しました

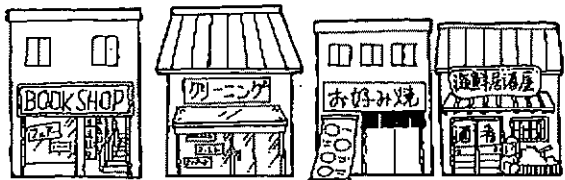
全国の民商・県連組織をまとめる全商連(全国商工団体連合会)総会が今月26日(土)と27日(日)に新潟市で開催されます。開催が迫るなか5月2日(水)の夜、長岡民商事務所において総会方針案の読み合わせ学習会が行われました。総会方針は今後2年間の民商・全商連運動の方向性を決めるものです。当日は役員を中心に15名の会員・事務局が出席しました。

第二次安倍政権の発足から5年を経過しましたが看板政策のアベノミクスがもたらしたのは大企業の内部留保が大きくなったのみで私たちが一般の国民にはその効果が感じられないのが実状です。また富裕層上位の資産が過去最大に増える一方で貯蓄ゼロ世帯が400万世帯以上に増えるなど格差の拡大が進みました。日本の企業は中小業者が大多数を占めます。これまでの大企業中心の経済政策から中小・家族経営中心の内需振興策を進めていかなければなりません。新潟ではこの前回総会后、参議院選挙や新潟知事選挙で野党共闘を進め成果を出してきました。来年に控える消費税増税など中小業者の生活に関わる問題は業界団体、消費者団体を巻き込んで運動を発展させる必要があります。その他にも社会保障や憲法改正の動きなど私たちを取り巻く様々な状況があります。今こそ「平和でこそ商売繁盛」を信条とする民商の果たすべき役割を自覚し「増やしてこそ民商」の気概を持って力を尽くしていきましょう。

出席した会員さんからは「憲法は国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障するよう定められている。少なくとも生活費には税金をかけないでほしい」といった声や「根本には政府・与党と経済界の結びつきで大企業が優遇される現在の政治情勢がある。これを転換していかなければならない」といった意見が出されたほか「世論を動かすためには結局大きな民商を作っていくかなければならない。組織建設を進めていく」との意気込みも聞かれました。地元新潟で開かれる総会に向け残りわずかですが運動を強化していきます。

ナービビジネススキルアップセミナーが開催されました

4月22日(日)、新潟市のユニゾンプラザにおいてビジネススキルアップセミナーが開催されました。今回は実際に事業計画書を基に補助金を獲得し事業に活かされている民商の会員さんがパネルディスカッションで話をされました。過去2回のセミナーは中小企業診断士の先生を招いての座学でしたが今回は同じ民商会員の体験談ということもあり参加者からはより身近な形で内容も踏み込んだ質問が出されました。長岡民商から参加した青年部の中島竜一さんは「これまでの座学形式のセミナーと違い交流形式だったため一連の流れが実感を伴って聞くことが出来た。」との事。また今回は将来起業を考えている方も参加されており今後の事業計画作りにもこの日の内容が充分活かされそうです。



6・10知事選に向けて

米山知事の辞職に伴う知事選の日程が5月24日告示、6月10日投開票で正式に決まりました。米山知事の進めた政策は残念ながら道半ばになりましたが柏崎刈羽原発を抱える新潟県にとって原発政策が投票行動に影響することは確実です。

原子力規制委員会の審査を経て原発再稼働の判断を下す立地自治体が各地で出てきていますがひとたび事故が起きれば深刻な状況を起こす原発の再稼働にはより慎重な姿勢であってほしいものです。